

Hitachi Investor Day 2021

Overview of Strategic Direction

2021年6月8日

株式会社日立製作所

執行役副社長 ライフ事業統括本部長

[2021年6月23日付で執行役社長 兼 COO に就任予定]

小島 啓二

社会イノベーション事業により社会価値、環境価値、経済価値を創生し、
持続的な成長と収益を確保してステークホルダーに還元する

OT×IT×プロダクトを統合的に提供して顧客と社会の課題を解決



OT

現場暗黙知の
データ化とAI化で
優位性確立

×

IT

協創による顧客
ビジネスプロセスの
デジタル化で先行

×

プロダクト

戦略的協業で
OT・ITを生かし
グローバル規模拡大

社会イノベーション事業のグローバルリーダーをめざし、 Lumada事業のグローバルな拡大へ、OT・プロダクト事業ポートフォリオを強化

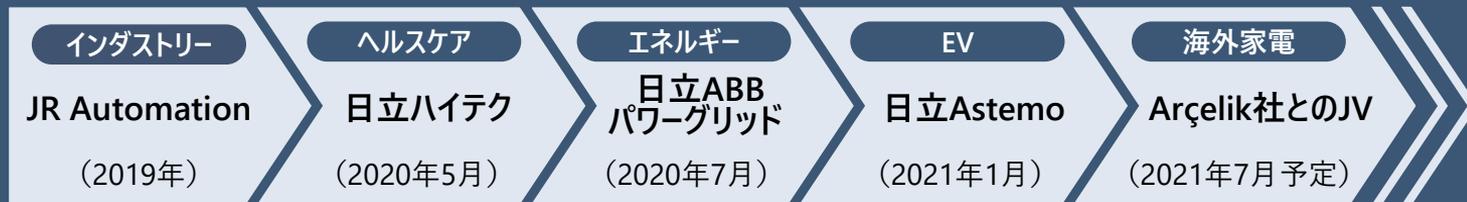
Lumadaのグローバル展開に向けたIT事業体制を段階的に強化

Lumada事業 の拡大 (IT)



OT・プロダクトと顧客チャネルをM&AやJV設立で獲得

事業ポートフォリオ の強化 (OT・プロダクト)



3. さらなる成長に向けて

成長

デジタルで成長する企業

調整後営業利益：
1兆円超を安定的に稼ぎ出す
全体利益の半分をLumada事業で

ESG

ESG経営の深化

D&I、環境経営、コーポレート
ガバナンスで世界トップクラスに

還元

利益の還元

ステークホルダー(従業員・株主)
にとってさらに魅力的な企業に

2025年に日立がめざす姿

環境

社会インフラの脱炭素化を
環境プロダクト×デジタルで支える

<事業分野>

電動化/デジタルグリッド/鉄道

レジリエンス

自然災害、パンデミック、サイバー攻撃
からの迅速な回復をデジタルで支える

<事業分野>

金融/公共/産業/物流/サイバーセキュリティ

安心・安全

高齢化社会におけるヘルスケアを
計測分析×デジタルで支える

<事業分野>

体外診断/粒子線治療/製薬ソリューション

イノベーションを加速するR&D投資拡大

今後のR&D投資：1兆5,000億円（3年累計）

大規模M&Aで獲得したアセットを企業価値の向上に確実に結びつける

Simplify

経営のシンプル化 人財・資産価値の向上

- IT×OT×プロダクトの成果を Lumada事業で可視化
- 事業特性の近いものでまとめた経営
- 事業特性により、競合ベンチマーク企業を明確化

Digitalize

経営のデジタル化 変革のスピードアップ

- CRMやシェアードサービスなど本社機能のDX、リスクマネジメントの強化
- GlobalLogic社の顧客協創力を活用して、各セクターの成長を加速
- クラウドを活用したサービス型ビジネスの拡大

Globalize

経営のグローバル化 地域で価値創生し、成長

- デジタル化したグローバルコーポレートを構築
- 日立ABBパワーグリッドのシェアードサービスをグローバル共通基盤化
- 役員層の外国人・女性比率をそれぞれ30%に（2030年）

現在のR&Dに加え、「2050年からのバックキャストに基づくオープンイノベーション」に投資

2050年の産業予測例

1. 脱炭素化とサーキュラーエコノミーの進展

- 水素燃料モビリティ
- エネルギー貯蔵
- Zero Pollution
- 水・炭素資源循環

2. 電動化技術の進歩による経済活動空間の拡大

- 空飛ぶクルマ
- 摩擦レス高速移動
- 空中倉庫とドローン宅配
- 宇宙送電

3. バイオテクノロジーの進歩による細胞産業の勃興

- 再生医療
- 人工食料
- バイオ燃料
- 自己増殖・修復材料

4. 量子コンピュータによる技術開発サイクルの加速

- 最適解の並列探索
- 材料・新薬開発
- 物理実験や生体治験のサイバー化

5. トラスト構築による公正なデータ流通産業の拡大

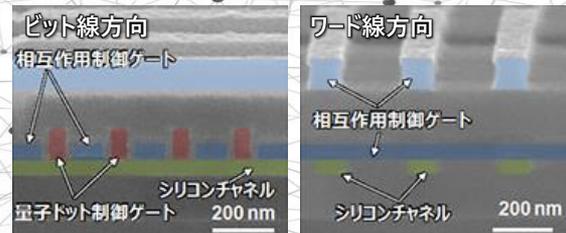
- 生体認証共通基盤
- グローバルDFFT
- テクノロジーガバナンス

日立の研究開発例

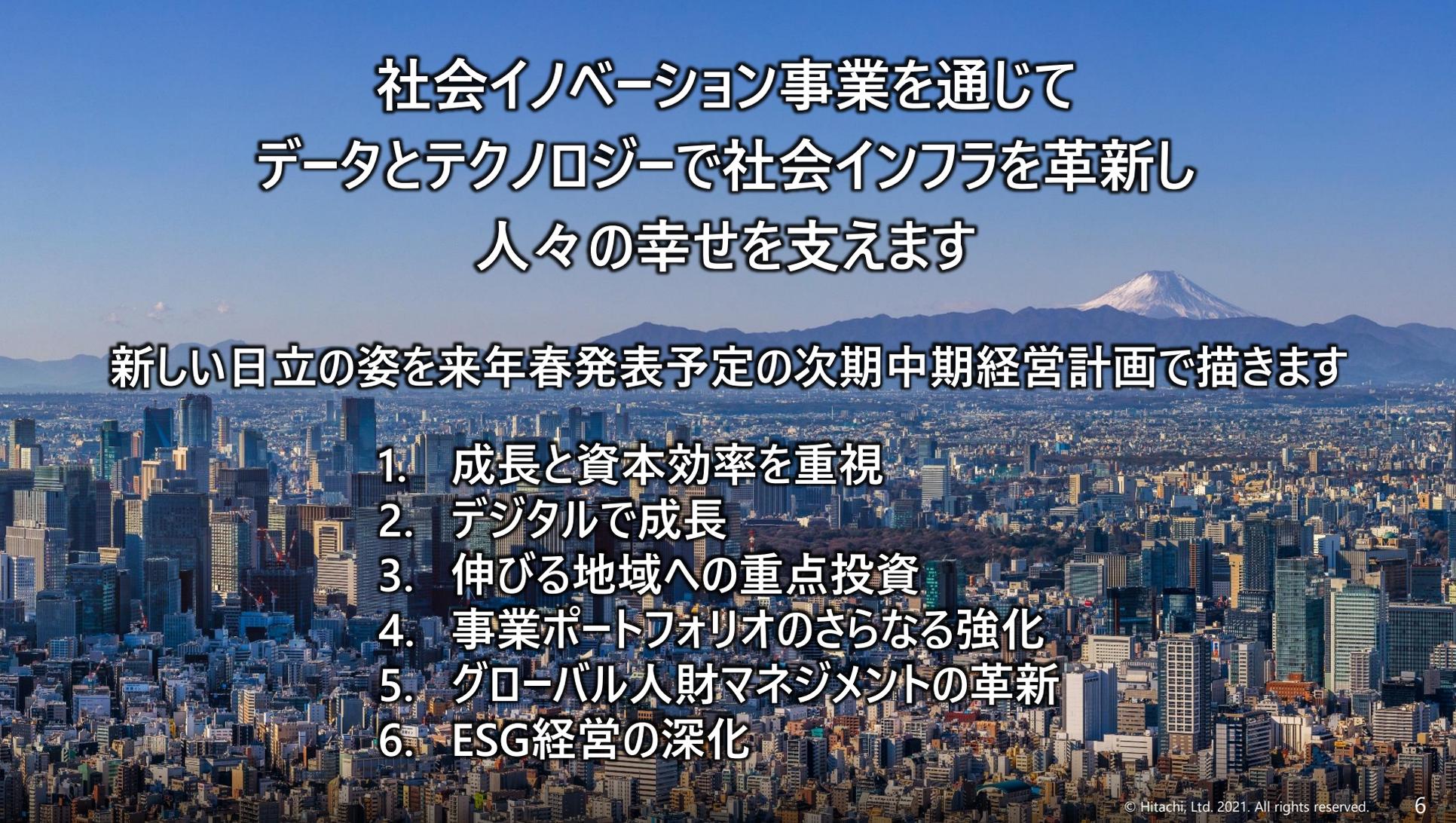


iPS細胞大量自動培養*

iPS細胞を用いたパーキンソン病医師主導治験に適用
(細胞製造：大日本住友製薬、治験：京都大学)
(2021年1月発表)



2次元シリコン量子ビットアレイ構造 (2020年4月27日発表)



社会イノベーション事業を通じて データとテクノロジーで社会インフラを革新し 人々の幸せを支えます

新しい日立の姿を来年春発表予定の次期中期経営計画で描きます

1. 成長と資本効率を重視
2. デジタルで成長
3. 伸びる地域への重点投資
4. 事業ポートフォリオのさらなる強化
5. グローバル人財マネジメントの革新
6. ESG経営の深化

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国及び欧州)における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

Hitachi Social Innovation is

POWERING GOOD

世界を輝かせよう。

HITACHI
Inspire the Next 